

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)			令和4年度(千円)	実質収支比率			令和4年度(千円・%)
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	7,880,327	7,154,372	実質収支比率	10.0	8.3	(79.4)	(80.9)	
					財源超過	×	歳入歳出差引	336,697	394,863	経常収支比率	79.1	80.2			
人口	令和2年国調(人)	4,118	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	50,040	155,276	標準財政規模	2,855,303	2,877,448	0.15	0.15		
	平成27年国調(人)	4,260		近畿	×	実質収支	286,657	239,587	財政力指数	0.15	0.15				
	増減率(%)	-3.3		単年度収支	×	単年度収支	47,070	195,696	公債費負担比率	10.6	11.3				
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	4,295	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	104,542	50,526	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	4,268		第1次	776	770	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	令和05.01.01(人)	4,366			第2次	35.0	33.7	積立金取崩し額	200,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	4,340		第3次		290	326	実質単年度収支	-48,388	146,222	実質公債費比率	5.1	5.0		
	増減率(%)	-1.6			第3次	13.1	14.3	基準財政収入額	424,070	419,149	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-1.7		1.148		1.188	基準財政需要額	2,746,352	2,751,591	標準税収入額等	522,588	526,778	将来負担比率	-	-
面積(km ²)	22.70		51.9	52.0	経常経費充当一般財源等	2,316,151	2,368,942	歳入一般財源等	4,324,315	4,246,040					
人口密度(人/km ²)	181				職員等の状況(※8)										
世帯数(世帯)	1,900				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,300,215	4,401,673
特別職等	市区町村長	1	7,315	一般職員等(※6)	一般職員	113	329,395	2,915	うち公的資金	3,976,261	4,072,993	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,294,647	3,279,559	
	副市区町村長	1	5,928		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	
	教育長	1	5,567		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,895	81,653	財政調整基金	1,840,119	1,935,577	
	議会議長	1	2,632		教育公務員	7	21,424	3,061	積立金現在高	524,845	504,845	減債基金	524,845	504,845	
	議会副議長	1	2,184		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,187,382	1,999,474				
	議会議員	8	2,047		合計	120	350,819	2,923							
						ラスパイレレス指数		92.4							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計											
(2) 診療所特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 船舶運航事業会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	362,241	4.6	362,128	12.4	普通税	362,241	100.0	-	
地方譲与税	43,908	0.6	43,908	1.5	法定普通税	362,241	100.0	-	
利子割交付金	60	0.0	60	0.0	市町村民税	125,873	34.7	-	
配当割交付金	773	0.0	773	0.0	個人均等割	5,587	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	860	0.0	860	0.0	所得割	107,981	29.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,635	2.7	-	
地方消費税交付金	90,768	1.2	90,768	3.1	法人税割	2,670	0.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,120	0.0	2,120	0.1	固定資産税	191,107	52.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	182,257	50.3	-	
自動車取得税交付金	407	0.0	407	0.0	軽自動車税	25,661	7.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	19,341	5.3	-	
自動車税環境性能割交付金	4,653	0.1	4,653	0.2	鉱産税	259	0.1	-	
法人事業税交付金	5,695	0.1	5,695	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,865	0.0	1,865	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	1,190	0.0	1,190	0.0	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	675	0.0	675	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,594,481	32.9	2,322,282	79.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,322,282	29.5	2,322,282	79.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	272,199	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,107,831	39.4	2,835,519	97.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,114	0.0	1,114	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	39,349	0.5	-	-	合計	362,241	100.0	-	
使用料	57,007	0.7	-	-					
手数料	321,397	4.1	-	-					
国庫支出金	1,959,914	24.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	80,339	1.0	80,339	2.8					
都道府県支出金	931,503	11.8	-	-					
財産収入	92,111	1.2	-	-					
寄附金	40,005	0.5	-	-					
繰入金	427,205	5.4	-	-					
繰越金	394,863	5.0	-	-					
諸収入	85,156	1.1	1,620	0.1					
地方債	342,533	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	10,433	0.1	-	-					
歳入合計	7,880,327	100.0	2,918,592	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,311	0.9	-	66,311
総務費	1,576,605	20.9	381,000	1,009,748
民生費	1,167,938	15.5	66,269	735,324
衛生費	732,567	9.7	23,572	374,848
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,579,196	20.9	972,431	375,967
商工費	559,016	7.4	229,625	148,103
土木費	509,980	6.8	222,240	237,073
消防費	34,959	0.5	-	30,259
教育費	850,130	11.3	-	543,057
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	459,979	6.1	-	459,979
諸支出金	6,949	0.1	-	6,949
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,543,630	100.0	2,179,170	3,987,618

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,143,576	28.4	1,546,563	1,500,208	51.2
人件費	1,298,895	17.2	967,482	930,529	31.8
うち職員給	824,848	10.9	609,196	-	-
扶助費	384,702	5.1	119,102	109,700	3.7
公債費	459,979	6.1	459,979	459,979	15.7
元利償還金	459,979	6.1	459,979	459,979	15.7
うち元金	443,991	5.9	443,991	443,991	15.2
うち利子	15,988	0.2	15,988	15,988	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,220,884	42.7	2,199,175	815,943	27.9
物件費	1,753,637	23.2	1,115,869	509,368	17.4
維持補修費	43,450	0.6	43,450	-	-
補助費等	637,185	8.4	327,887	137,653	4.7
うち一部事務組合負担金	80,254	1.1	45,787	44,887	1.5
繰入金	246,957	3.3	203,264	168,922	5.8
積立金	539,655	7.2	508,705	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,179,170	28.9	241,880	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,179,170	28.9	241,880	-	-
うち補助	2,087,663	27.7	183,699	-	-
うち単独	90,734	1.2	57,408	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,543,630	100.0	3,987,618	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率	現・計	99.4	98.6
(%)	年	99.5	99.1
	市町村民税	99.2	98.2
	純固定資産税	98.1	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	256,615	実質収支	5,497
交通	6,938	再差引収支	-7,814
上水道	2,720	加入世帯数(世帯)	1,097
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,790
電気	-	被保険者	66
国民健康保険	75,753	保険税(料)収入額	-
その他	171,204	国庫支出金	399
		保険給付費	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 沖縄県伊江村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,529	7,182	348	248		4,300	
2 診療所特別会計	351	362	▲ 11	39			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

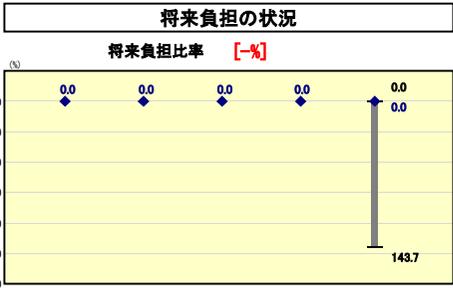
令和5年度

沖縄県伊江村

人口	4,295	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,268	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.70	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	7,880,327	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,543,630	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収支	286,657	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	2,865,303	千円			
地方債現在高	4,300,215	千円			



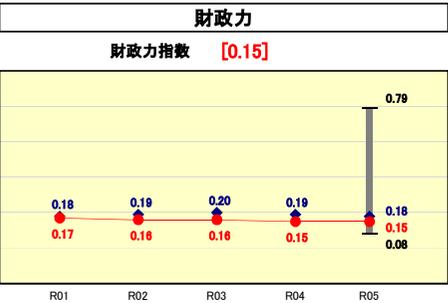
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/151 全国平均 6.3 沖縄県平均 12.2

将来負担比率の分析欄

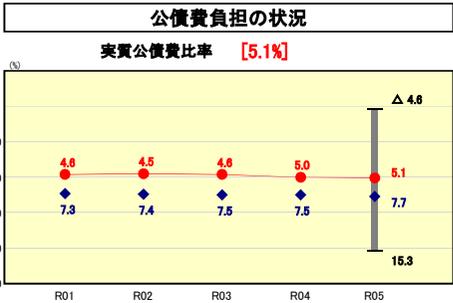
将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 92/151 全国平均 0.48 沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄

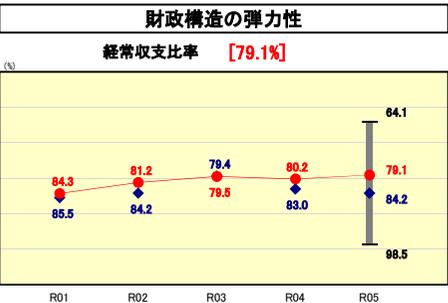
本村は、農漁業及び観光業が盛んであるが、天候の影響等により業績低下や観光客の増減等、不安定要素があることから財政基盤が安定せず、税収が乏しいことから財政力はなかなか伸びない状況で、ほぼ類似団体平均値で横ばいが続いている。
 伊江村第5次総合計画や第5次行政改革大綱等及び地方版総合戦略に基づき、企業誘致等により、交流・定住人口の増加を図るとともに、税収の徴収率向上による歳入の確保、徹底した歳出削減及び組織の見直し等による効率化を図り、引き続き財政の健全化を図る。



類似団体内順位 23/151 全国平均 5.8 沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

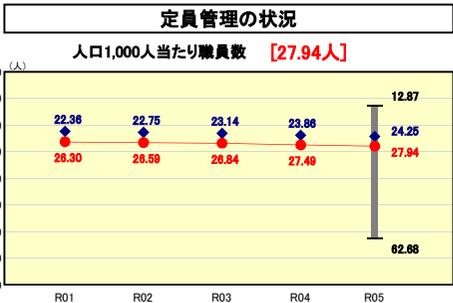
従来からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、昨年度比0.1ポイント増で5.1%となったが類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 38/151 全国平均 93.1 沖縄県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

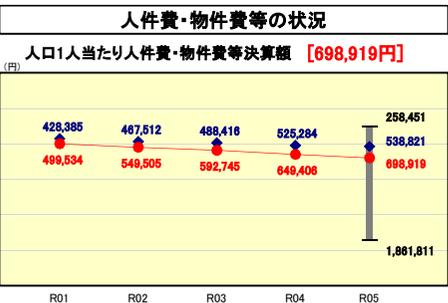
昨年度より、1.1ポイント下回った。全国、県平均と比べると比較的良好な比率であり、類似団体と比較してもほぼ同等である。昨年度より下回った理由は主に物件費がや人件費に充当した特定財源が増加したことによるものである。
 保育所職員、診療所職員の会計年度任用職員(人権費)確保するものが大きく、今後も義務的経費は増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し、行財政改革への取組を通じて義務的経費、補助金の見直しを検討し、削減に努める。



類似団体内順位 93/151 全国平均 8.32 沖縄県平均 7.69

人口1,000人当たり職員数の分析欄

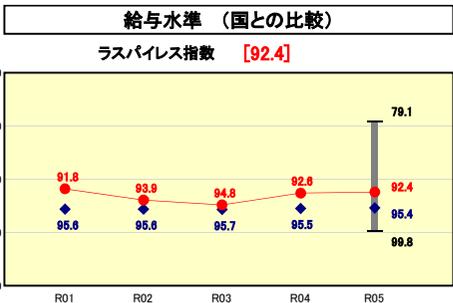
昨年より0.45ポイント増であるが類似団体平均を下回っている。本村の特質とも言える直営の村立診療所や村立保育所等に従事している職員、更に堆肥センターや人工透析センターの開設により、他の類似団体と比べて職員数が増えている。住民行政サービスを低下させることなく定数管理に努め、電子自治体の推進や自治体クラウドへの移行並びに組織の簡素化及び適正化を推進する。



類似団体内順位 108/151 全国平均 158,103 沖縄県平均 159,531

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。主に会計年度任用職員制度施行による人件費増加が要因となっている。本村は一島一村の離島という特殊条件もあり、村立2保育所や村立小中学校、村立診療所及びごみ処理業務及び公共施設等の管理清掃人員の人件費や公共施設の管理委託費、修繕費等を村単独で支弁せざるを得ないことが影響している。
 今後、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の活用を検討するが、民間企業も人件費等の高騰があり、委託にあたっての費用



類似団体内順位 22/151 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を3.0ポイント下回っている。国の人事院勧告と県人事委員会に基づき、国・県の動向と経済状況を踏まえ給与の適正化を図っている。今後とも適正に人員の配置と計画的な昇給昇格等を実施していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

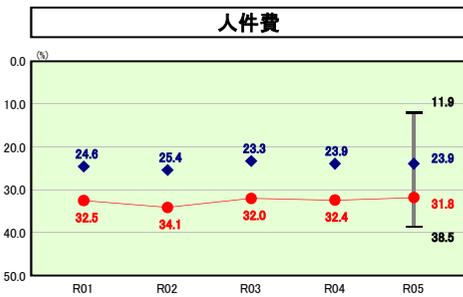
沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

人口	4,295	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	4,268	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.70	km ²	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	7,880,327	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,543,630	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収	286,657	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	2,855,303	千円			
地方債現在高	4,300,215	千円			



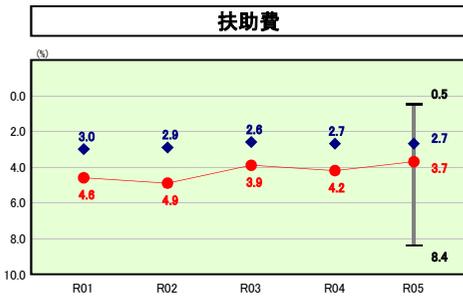
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 144/151 全国平均 25.5 沖縄県平均 24.7

人件費の分析欄

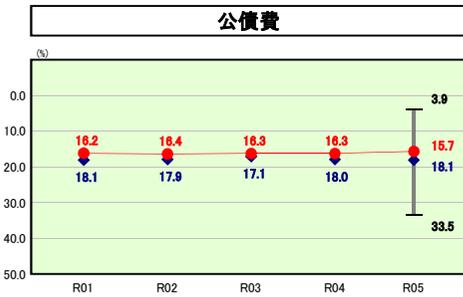
31.8%と類似団体よりも下位である。本村は一島一村であることから村立診療所や村立2保育所、ごみ処理施設等行政サービスに必要な施設を直営で運営しているために、職員数が類似団体と比較して多く、さらに、会計年度任用職員制度が施行されたことにより人件費を押し上げている状況である。行政サービスが広範囲にわたっているものと捉えるが、本年度は人件費に充当した特定財源が増となったことから前年比0.6ポイントの減となった。



類似団体内順位 125/151 全国平均 13.2 沖縄県平均 17.0

扶助費の分析欄

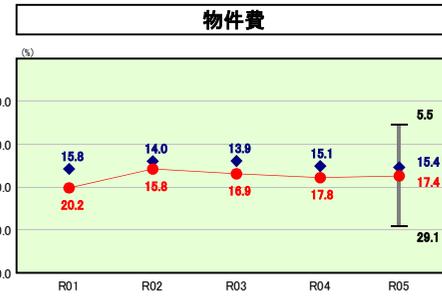
昨年より0.5ポイント減となり扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1ポイント上回っている。今後高齢化の進展等に伴い、各種扶助扶助対象の人員により若干の増減が発生するが、資格審査等の適格化に努め、財政への圧迫とならないよう適正な扶助費の支出に努める。



類似団体内順位 52/151 全国平均 15.9 沖縄県平均 13.2

公債費の分析欄

類似団体平均より2.4ポイント下回っている。本年度以降も大型の公共事業が控えているため、高率補助を活用した事業を行えるよう検討し、財政を圧迫することのないよう計画を進めて行く。



類似団体内順位 114/151 全国平均 15.2 沖縄県平均 15.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、社会保障番号制度に関する電算関連機器の保守管理委託料、代診業務委託料等が増加傾向にある。
 公共施設維持補修等については、公共施設管理計画を活用し、維持費の抑制に努めるほか、民間でも実施可能な部分については、費用対効果を検証し指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 3/151 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

補助費等の分析欄

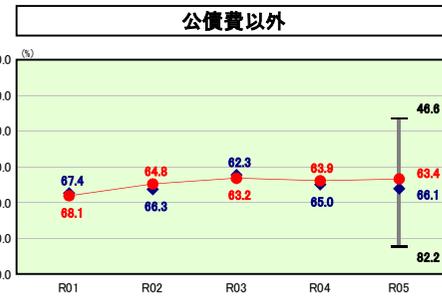
補助費等その他に係る経常収支比率は、ほぼ横ばいで類似団体平均を大きく下回っている。事務事業の見直しや補助金の交付規定等の基準を設けて適切な補助額を交付するものとし、今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



類似団体内順位 20/151 全国平均 12.6 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

ほぼ横ばいの数値で推移している。今後も類似団体平均を上回ることのないよう適切な維持管理を行い、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 51/151 全国平均 77.2 沖縄県平均 77.0

公債費以外の分析欄

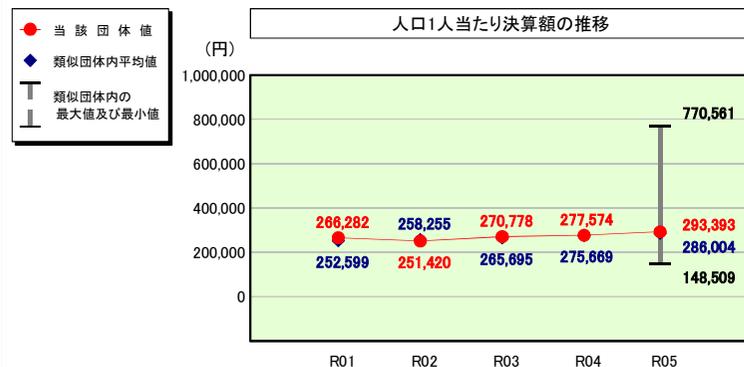
昨年より0.5ポイント減となったが、類似団体平均を1.1ポイント下回った。事務事業の見直し等を行い更なる歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

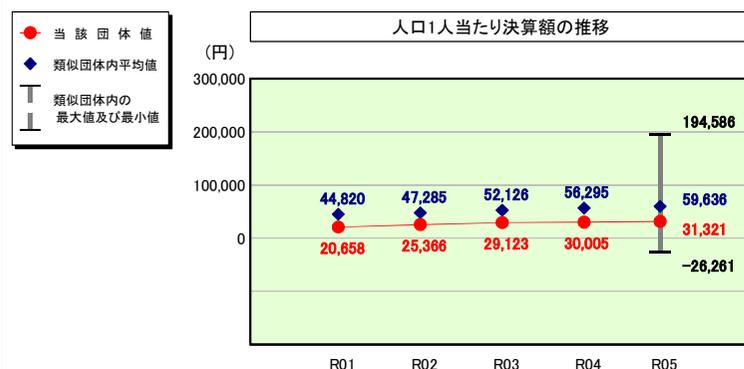
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,298,895	302,420	243,450	24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	44,917	10,458	36,828	▲71.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,437	2,430	11,862	▲79.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,647	-
▲退職金	▲94,127	▲21,915	▲13,358	64.1
合計	1,260,122	293,393	286,004	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.94	24.25	3.69
ラスパイレス指数	92.4	95.4	▲3.0

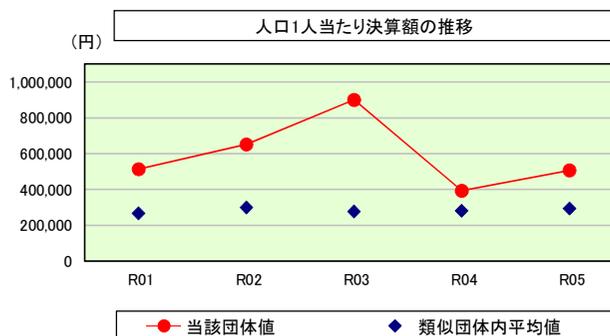
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	459,979	107,096	167,387	▲36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	659	153	34,589	▲99.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,051	245	2,508	▲90.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,525	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,489	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲327,167	▲76,174	▲138,932	▲45.2
合計	134,522	31,321	59,636	▲47.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,327,346	514,444	▲12.9	268,375	▲1.2	▲11.7
うち単独分	361,063	79,811	10.5	119,602	1.5	9.0
R02	2,918,590	652,199	26.8	301,035	12.2	14.6
うち単独分	158,984	35,527	▲55.5	154,376	29.1	▲84.6
R03	3,993,978	900,762	38.1	277,467	▲7.8	45.9
うち単独分	109,081	24,601	▲30.8	128,378	▲16.8	▲14.0
R04	1,718,948	393,712	▲56.3	282,256	1.7	▲58.0
うち単独分	182,981	41,910	70.4	145,453	13.3	57.1
R05	2,179,170	507,374	28.9	295,341	4.6	24.3
うち単独分	90,734	21,125	▲49.6	137,402	▲5.5	▲44.1
過去5年間平均	2,627,606	593,698	4.9	284,895	1.9	3.0
うち単独分	180,569	40,595	▲11.0	137,042	4.3	▲15.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

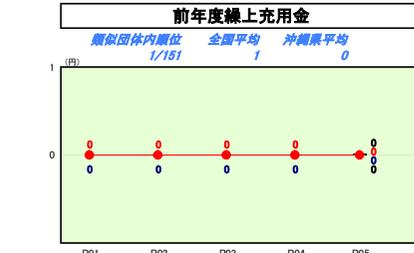
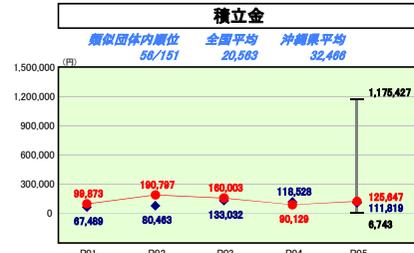
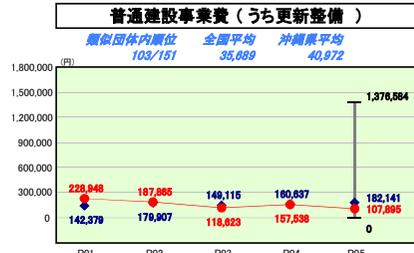
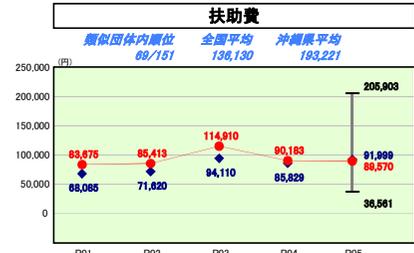
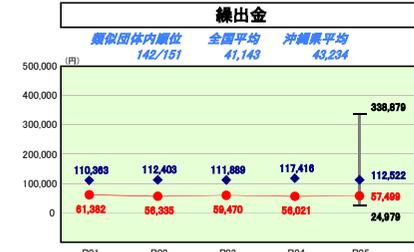
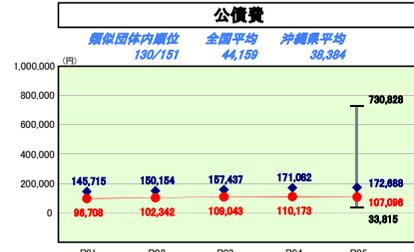
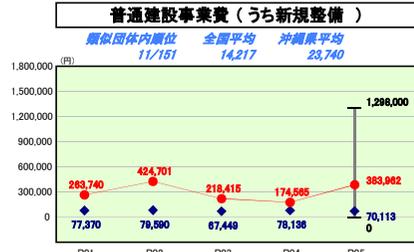
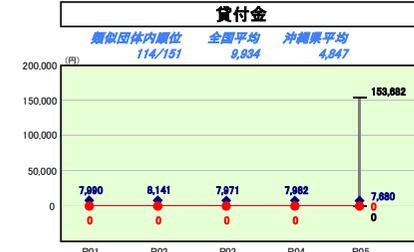
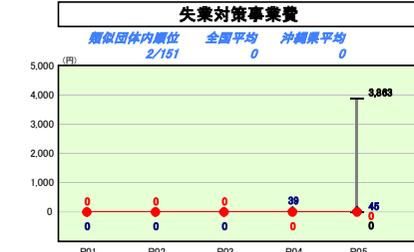
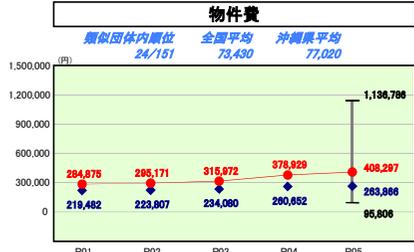
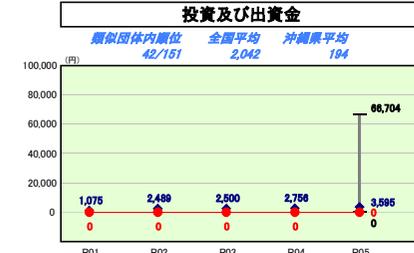
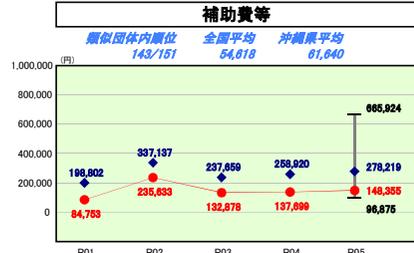
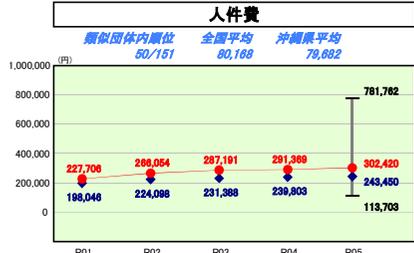
令和5年度

沖縄県伊江村

人口	4,295人(06.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	4,288人(06.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	22.70km ²	実公債費比率	5.1%
歳入総額	7,880,327千円	実負担比率	-%
歳出総額	7,543,630千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実収支	286,657千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,855,303千円		
地方債現在高	4,300,215千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



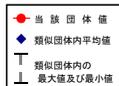
性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,756,374円で、昨年度より、208,159円の増となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり302,420円となっており、類似団体内平均値を上回って推移してきている。普通建設事業費は住民一人当たり507,374円で昨年度より113,662円増となった。要因は伊江村陸上養殖施設整備事業、移住定住促進住宅整備事業や伊江島蒸留施設機能拡充事業等によるものである。普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画並びに公共施設個別管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、後年の維持管理費の負担を視野に入れ、事業を展開する。
 物件費が年々上昇しており、業務等を外注し、人件費を抑えてはいるが物価高騰の影響により物件費の委託料が増加してきている。また、直営事業においては人員不足により会計年度任用職員等の確保が困難な状況になっていることから、その確保に向けた対策の為、人件費等が上昇する傾向がある。扶助費は障害福祉関係の扶助費が大きく、併せて独自の子育て支援策による子育て支援費を実施していることから、類似団体よりも高い傾向にある。今後も社会保障費に係る経費は増加を見込んでいるため、バランスの取れた行政運営を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

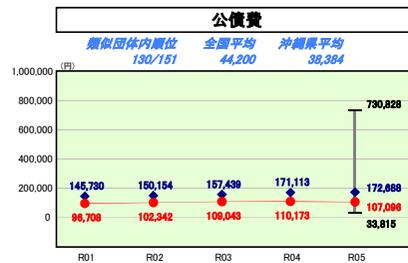
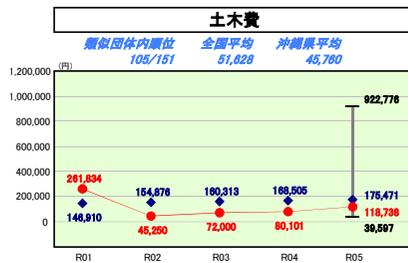
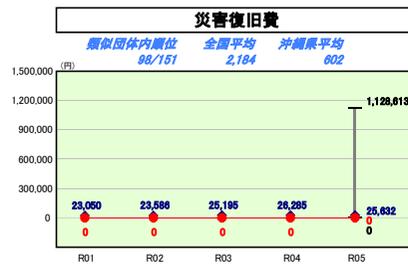
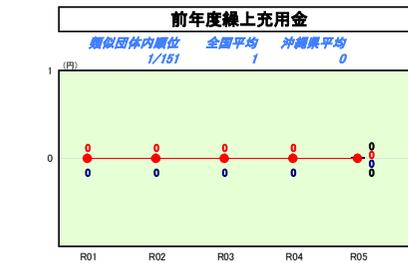
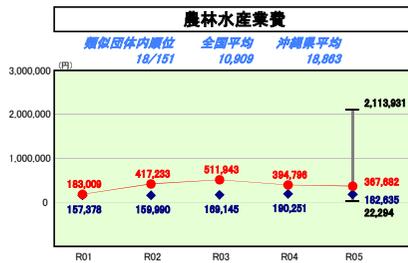
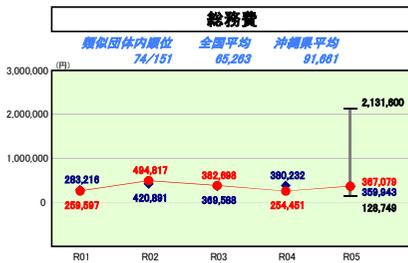
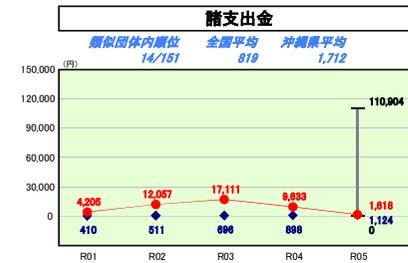
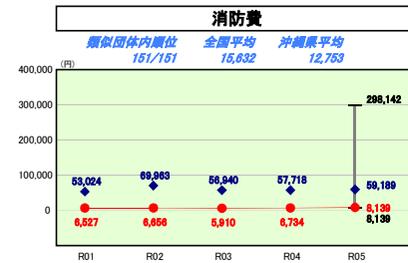
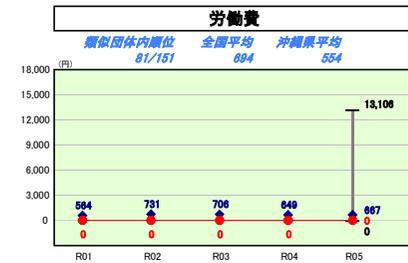
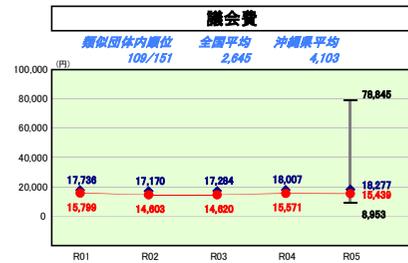
令和5年度

沖縄県伊江村

人口	4,295人(現住)	実赤字比率	-%
うち日本人	4,288人(現住)	連結実赤字比率	-%
面積	22.70km ²	実公債費比率	5.1%
人口総額	7,880,327千円	実負担比率	-%
歳入総額	7,543,630千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
歳出総額	296,667千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
実収支	2,855,303千円		
標準財政規模	4,300,215千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

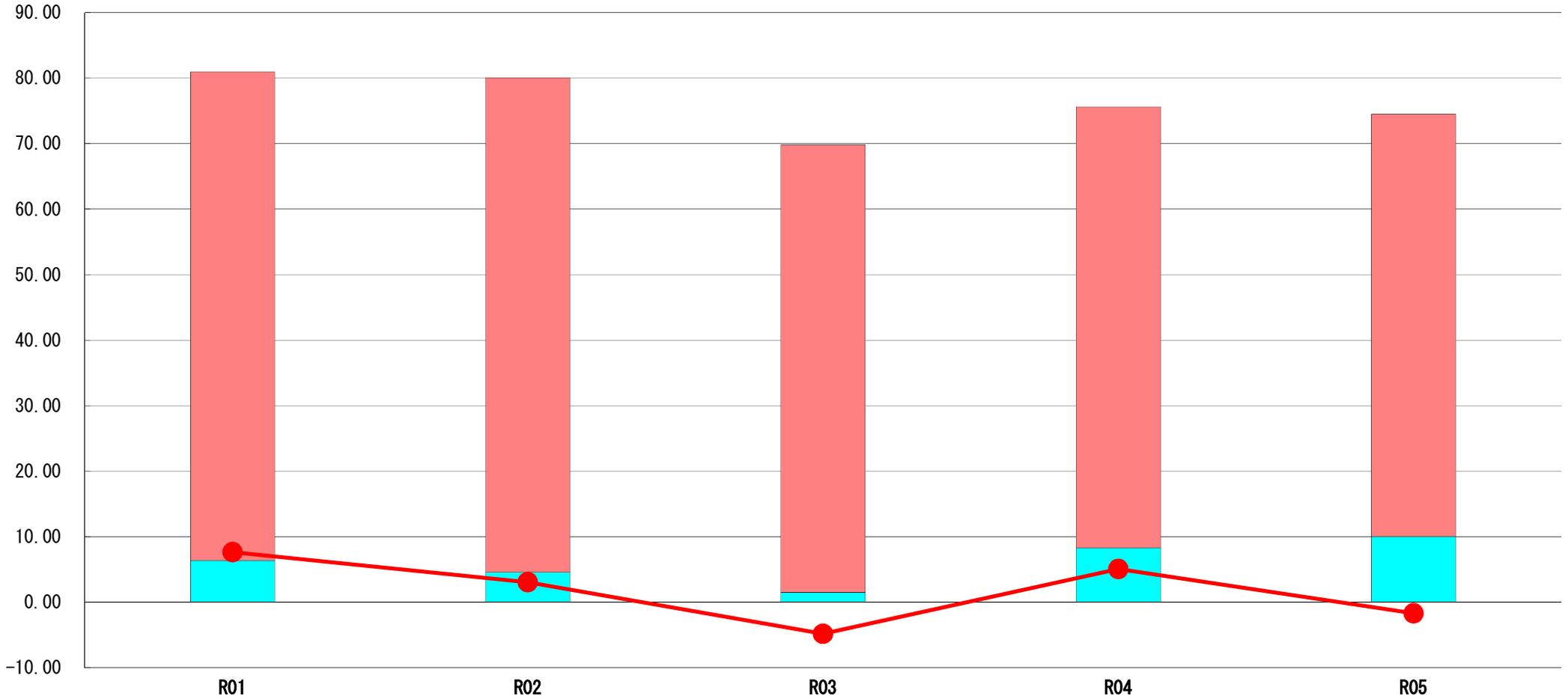
本村は、離島であることから、各種施設等を村直営で管理運営している。衛生費が類似団体よりも高い傾向にあるが、これは、ごみ処理施設や診療所を村直営で実施していること、またH26より人工透析センターの運営を開始し、それに係る経費があるためである。農林水産業費においては農業集落排水事業、団体営農地保全事業及び農業基盤整備事業等の大型継続事業を実施しているが27,114円の減額となった。商工費については、観光客誘致の為、村内各種イベントの充実化を図り、また、沖縄振興特別推進交付金等を活用した観光施設の整備事業を実施していることに加え、当該年度は伊江島蒸留施設機能拡充事業を実施したことにより前年比62,199円増加した。消防費は、非常備消防村であることから、各種施設に係る維持管理経費、人件費等が少なく、類似団体よりも低い状況になっている。教育費では小学校ブロック塀工事等の完了により前年比10,105円の減額となった。公債費に関しては、類似団体よりも低い値であるが、大型の公共事業に係る起債の償還が今後大きくなることが予想される為、起債発行の抑制を図るため事業の優先性・緊急性の検証を行い適正な発行に努めていく。諸支出金については船舶運航会計へ離島航路維持改善事業費補助金が減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		74.56	75.50	68.26	67.27	64.45
 実質収支額		6.39	4.56	1.51	8.33	10.04
 実質単年度収支		7.63	3.06	▲ 4.83	5.08	▲ 1.69

分析欄

歳出圧縮に努めることにより、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支については、前年度における剰余金以上の支出となった。財政調整基金残高は、決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は64.45%となっており、前年度比2.82ポイントの減となった。

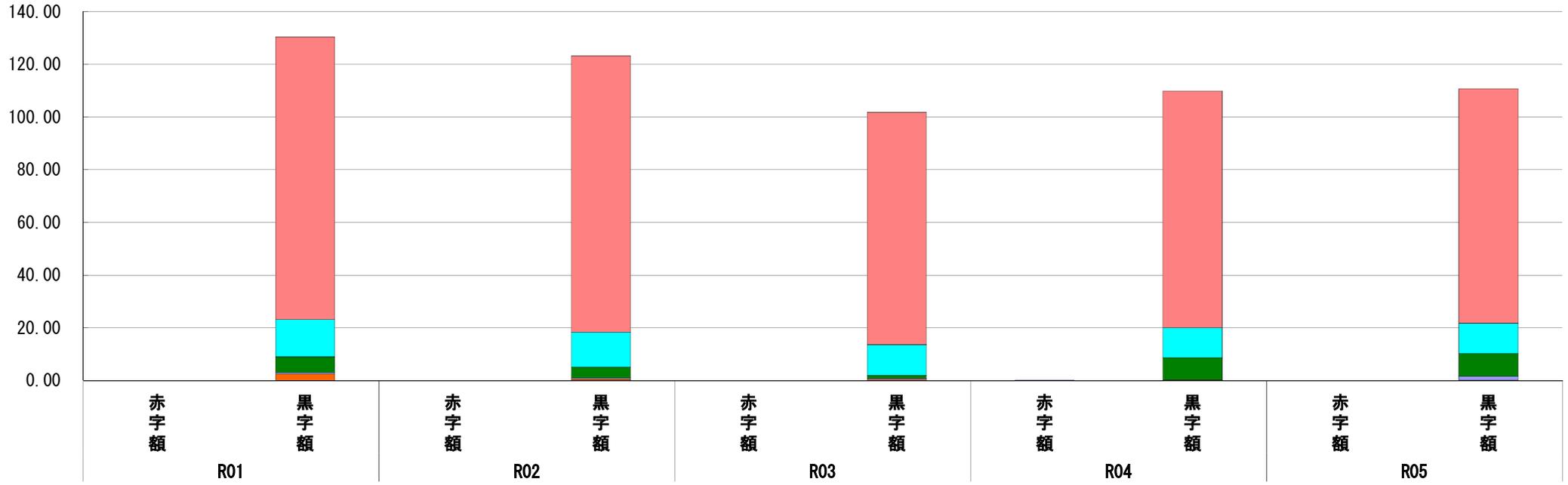
今後も、収支の均衡を維持しながら、より一層予算の効率的執行に留意し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
船舶運航事業会計		107.19	104.83	88.24	89.82	89.05
水道事業会計		14.23	13.23	11.64	11.34	11.45
一般会計		6.00	4.24	1.08	8.45	8.67
診療所特別会計		0.38	0.31	0.42	▲ 0.12	1.36
国民健康保険特別会計		2.60	0.58	0.46	0.25	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

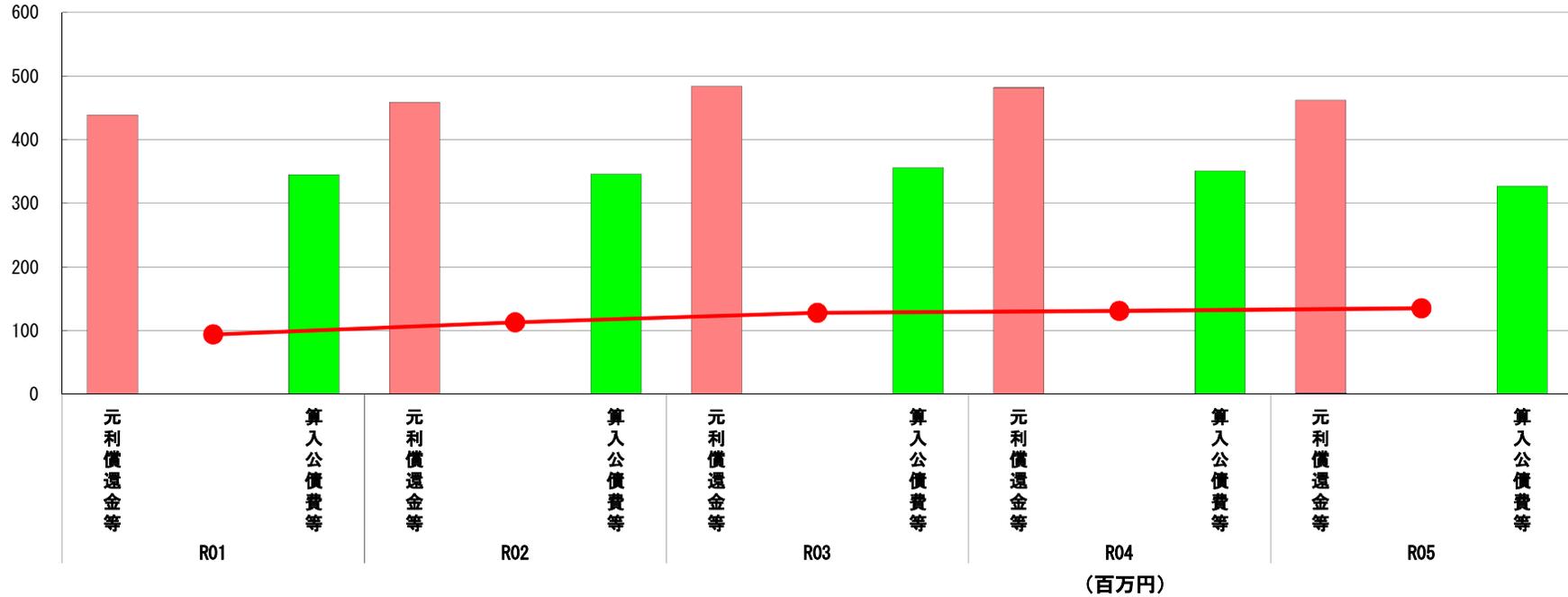
前年度診療特別会計にて▲0.12%も存在するが、その他すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好である。
 診療所特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、黒字となっていることから持続的な経営の健全化を図り、今後もそれぞれの会計で赤字に陥らないよう、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県伊江村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		438	458	483	481	460
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	0	0	0	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		345	346	356	351	327
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		94	113	128	131	135

分析欄

元利償還金はほぼ横ばいである。
 今年は減となっているが、今後据え置き期間が終了し元金返済が開始されることで増加すると見込まれる。大型の建設事業が今後数年間は公債費の増加傾向が続くことが予想される。基準財政需要額に算入されるより有利な地方債メニューに合わせた事業構築を行い「実質公債費比率の分母」である算入公債費の減少を最小限にする必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

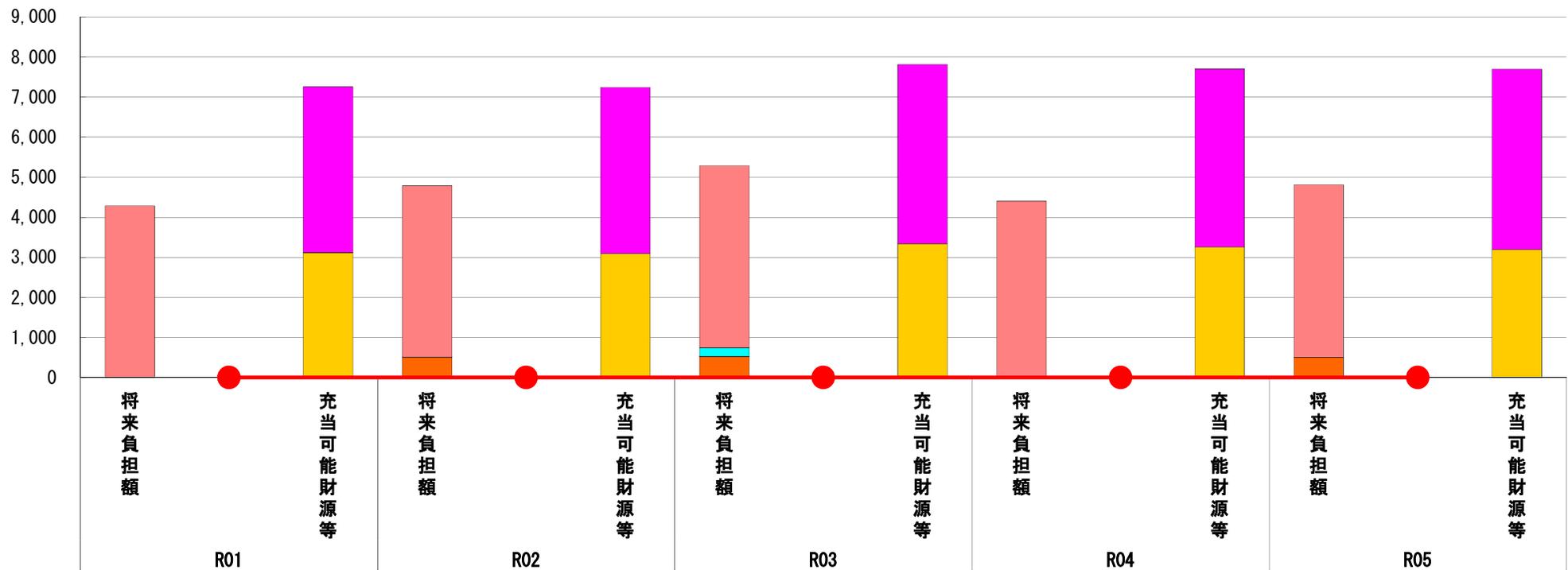
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,274	4,272	4,535	4,402	4,300
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	215	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2	1	1	0	0
	組合等負担等見込額		7	6	6	1	1
	退職手当負担見込額		2	507	527	-	509
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,133	4,140	4,468	4,440	4,495
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,122	3,099	3,344	3,262	3,199
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,971	▲ 2,455	▲ 2,529	▲ 3,299	▲ 2,883

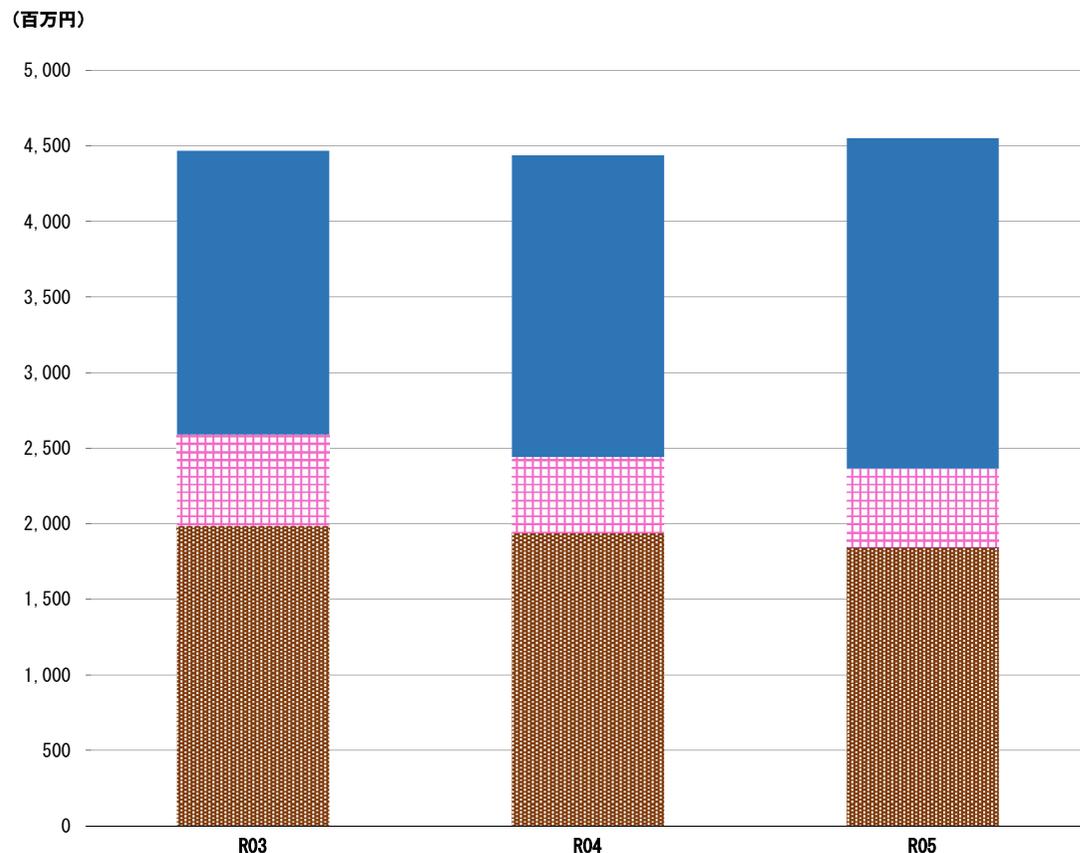
分析欄

昨年度よりも地方債残高、将来負担額は年度により増減しているがほぼ横ばい状態である。

地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう徹底した歳出の削減に努め、事前対策を行う。

今後増加する見込みとなっている公共施設等の大規模改修や更新費用を見据えた基金の積み立て、新規発行債の抑制、公共施設等総合管理計画や中長期財政計画により適正な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,985	1,936	1,840
減債基金		605	505	525
その他特定目的基金		1,879	1,999	2,187
公用並びに公共用施設整備基金		532	552	652
地域振興基金		496	496	514
地域福祉基金		170	170	160
真謝区・西崎区住環境負担軽減事業基金		145	138	154
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金		152	147	137
基金残高合計		4,468	4,440	4,552

令和5年度

沖縄県伊江村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金を始め、特定目的基金から427,205千円の繰り入れとなったが、特定目的基金の「公用並びに公共用施設整備基金」で積立額が増加した

(今後の方針)

将来に備え財政調整基金を確保しつつ、基金の用途の明確化を図るためにも、個々の特定目的基金への積み立てを計画する。

財政調整基金

(増減理由)

本年度は決算剰余金等による積立も実施したが行政需要が増加したことに伴って、財政調整基金から200,000千円、特定目的基金から224,205千円の取崩しとなった。

(今後の方針)

今後積立額は減少していく見込み。財政調整基金への積み立てを優先的に行うが、バランスを見て他基金（特に減債基金、公用並びに公共用施設整備基金）への積立を行う。

減債基金

(増減理由)

本年度においては、後年度の公債費需要に備えるため取崩を行わず20,000千円の積立を行った。

(今後の方針)

今後において地方債償還の増となる年度を事前に見込み、それに備えて毎年度計画的に積立を行う予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業を実施するための基金

公用並びに公共用施設整備基金：村庁舎、中央公民館、消防施設及び教育施設等村が行う公用並びに公共用施設の整備のための基金

特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：特定防衛施設周辺整備事業を円滑に実施するための基金

地域福祉基金：地域特性を活かした在宅福祉の向上、ボランティア活動活性化等施策を推進し高齢者等の保健福祉向上を図るための基金

村民レク広場整備運営基金：村民レク広場施設の拡充整備及び維持補修並びに運営費等のための基金

(増減理由)

公用並びに公共用施設整備基金：将来の庁舎整備等に備え、100,010千円を当該基金へ積み立てたことによる増

特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：調整交付金基金の事業量の増加に伴う減

真謝区・西崎区住環境負担軽減事業基金：事業量の増加に伴う減

(今後の方針)

地域振興基金：基金目的に沿いつつ、高齢者福祉事業の掘り起こしを行い積極的に活用する

公用並びに公共用施設整備基金：庁舎整備の具体的計画は未策定であるが将来更新は確実に、財政状況を勘案し積立を継続する

特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：計画的に調整交付金基金の事業を実施する

地域福祉基金：基金目的に沿いつつ、福祉事業の掘り起こしを行い積極的に活用する

村民レク広場整備運営基金：費用対効果及び運営経費の精査を行い、適切な額の基金充当を行う

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

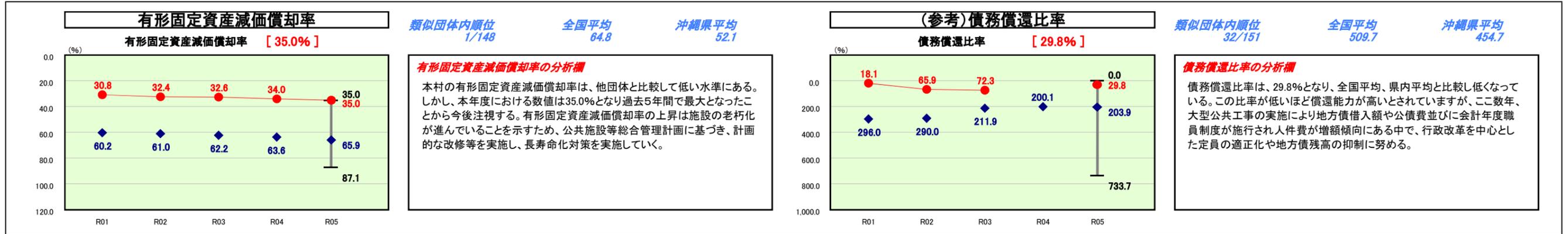
令和5年度

沖縄県伊佐市

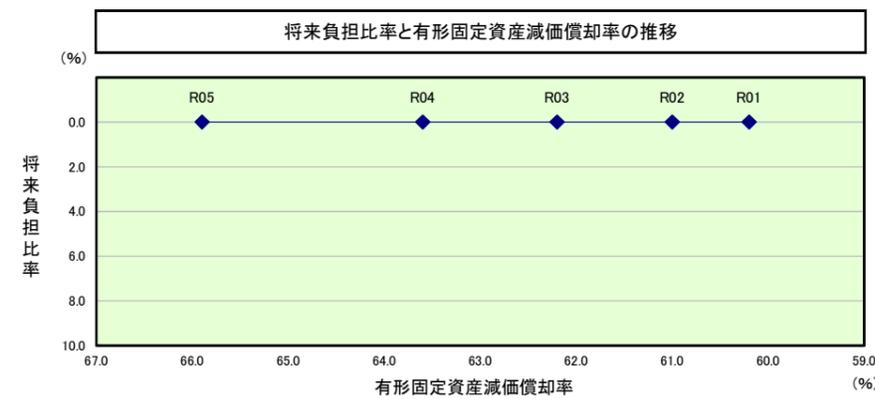
人口	4,295	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,268	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.70	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	7,880,327	千円	市町村類型	R01 I-O	R02 I-O
歳出総額	7,543,630	千円	(年度毎)	R04 I-O	R05 I-O
実質収支	286,657	千円			
標準財政規模	2,855,303	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

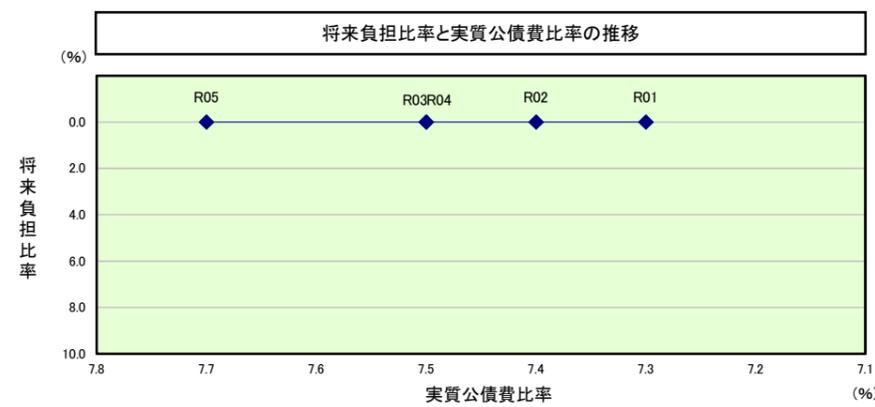


分析欄
 将来負担比率については「-」となっており、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均よりも大きく下回っていることから今後も同水準を維持できるよう財政運営に努める。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	30.8	32.4	32.6	34.0	35.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.0	62.2	63.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については「-」となっており、また、実質公債費比率についても類似団体平均値並びに健全化判断比率よりも下回っていることから、今後も同水準を維持できるよう財政運営に努める。

(参考)

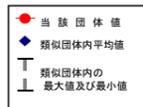
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.6	4.5	4.6	5.0	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.4	7.5	7.5	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

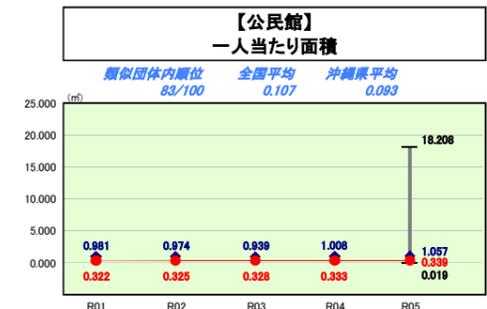
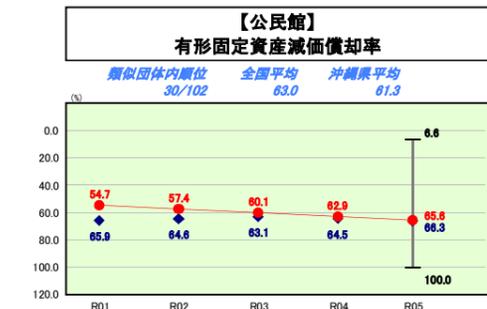
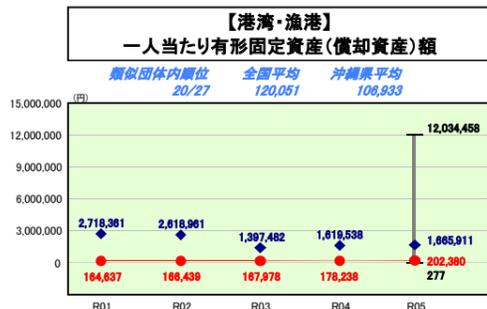
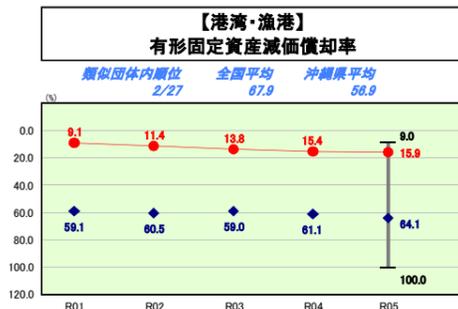
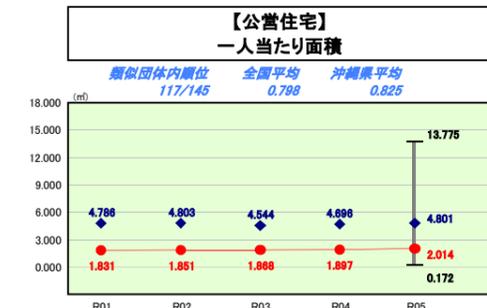
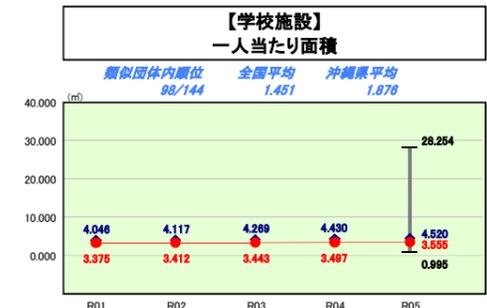
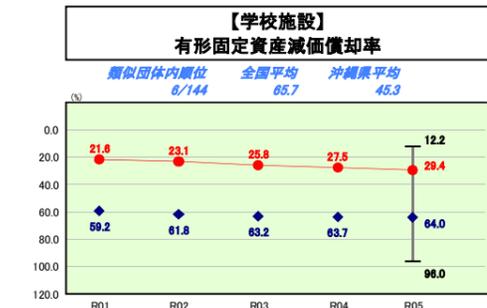
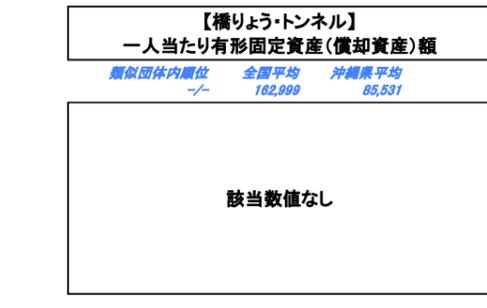
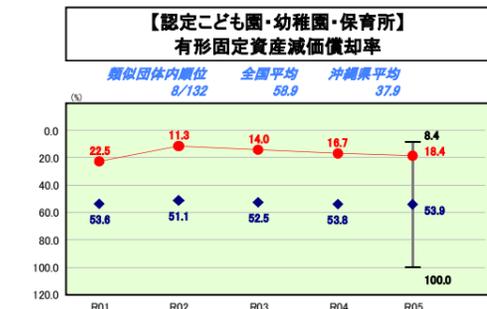
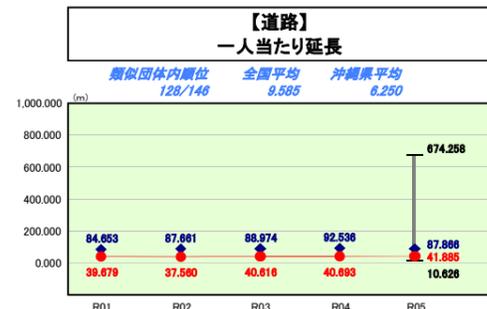
令和5年度

沖縄県伊江村

人口	4,295人(R0.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	4,288人(R0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	22.70km ²	実収公債費比率	5.1%
歳入総額	7,880,327千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,543,630千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実収支	286,657千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,855,303千円		
地方債現在高	4,300,215千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率の状況は、類型ごとに差はあるものの、一部を除き多くの類型で県平均値を下回っている状況。
 県平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館である一方、特に低くなっているのは、港湾・漁港、学校施設、幼稚園・保育所である。
 今後も、本村の公共施設等総合管理計画等に基づき、財産を適正に管理・活用していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

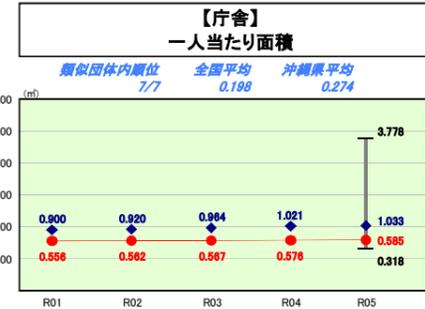
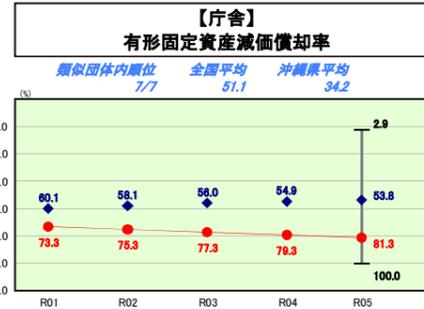
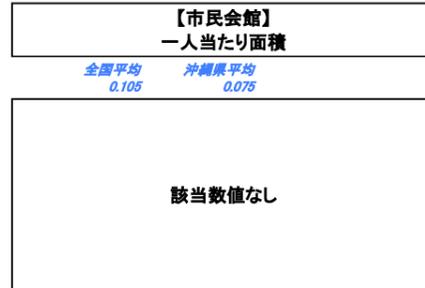
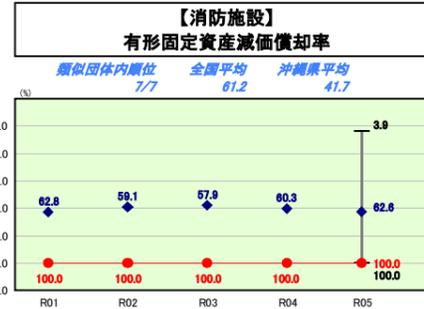
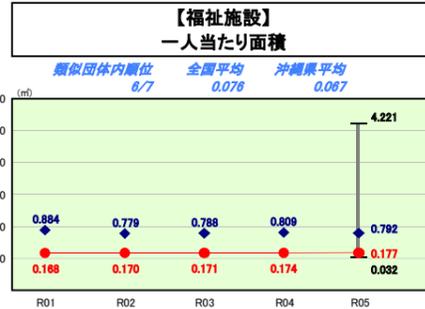
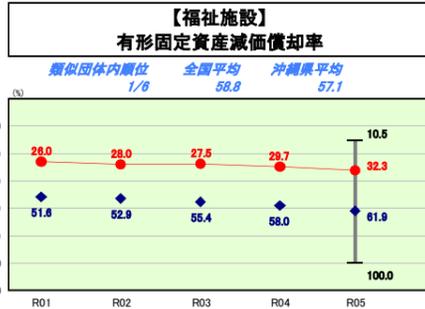
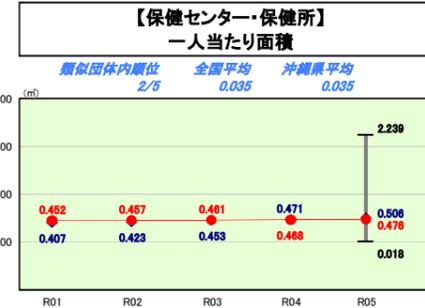
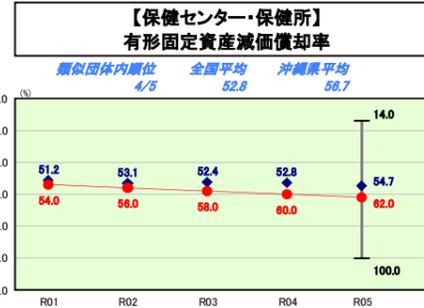
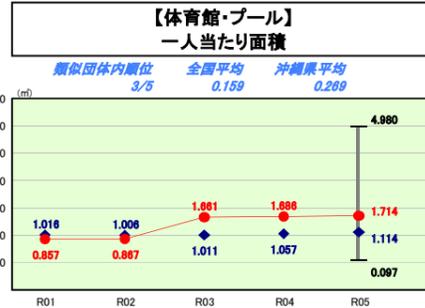
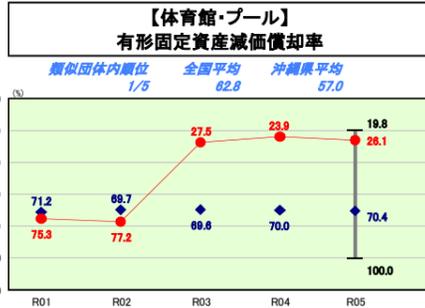
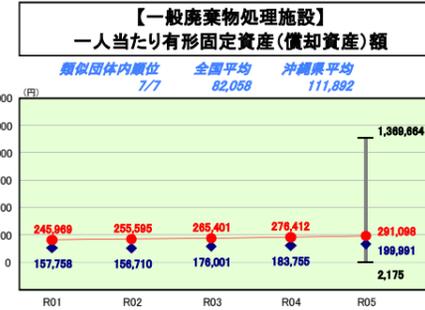
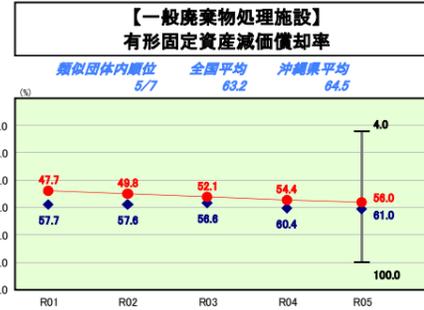
令和5年度

沖縄県伊江村

人口	4,295人 (R6.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	4,288人 (R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	22.70 km ²	実収負債比率	5.1%
歳入総額	7,880,327千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,543,630千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実収支	286,657千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,855,303千円		
地方債現在高	4,300,215千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率の状況は、類型ごとに差はあるものの、一部を除き類似団体平均値を下回っている状況。
 同一グループと比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、消防施設、庁舎である一方、特に低くなっている施設は体育館・プール、福祉施設である。
 消防施設、庁舎については、公共施設の統廃合も視野に入れながら一体的に整備計画を進めていく必要性があり、その計画検討に取り組んでいるところである。
 今後も、本村の公共施設等総合管理計画等に基づき、財産を適正に管理・活用していく。